

(社) 全国腎臓病協議会

2010年度(平成22年度)事業報告

2010年度は、一昨年の会長交代から2年目にあたり、新体制のもと本格的に動き出した年と言える。事務局体制を整備し、理事を中心に組織される政策委員会に、都道府県組織の役員をメンバーに加えて、政策を協議した。また、改革推進会議を毎月行うなど、時代に対応した全腎協を目指し、広い視野での活動に努めた。

4月からの診療報酬改定では、在宅血液透析の指導管理料が増加され、7月には改正臓器移植法が施行されるなど、少しずつではあるもの私たちを取り巻く環境が確実に変化した年ともいえる。しかし、診療報酬改定により、オンラインHDFが機種を限定して認められたことで、機種変更の必要性が発生したことと、実質的にオンラインHDFの診療報酬が下がったことで、オンラインHDFを廃止する施設が増える結果となったり、他科の医療機関を受診した場合の診療報酬の削減により、透析患者の受入が敬遠されるなど、新たな問題点も浮き彫りになってきた。さらに、高齢化する透析患者の移送や介護施設への入所困難により、透析の継続が難しい高齢患者が増えている。実際に、介護施設へ入所していた高齢者が透析導入することになった際に、透析を導入するか、退所するかを選択を迫られ、結果的に透析を断念したという例も報告されている。

また、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」では、東北地方とりわけ岩手県、宮城県、福島県などの被害は甚大で、被災地域の透析患者は、今尚、厳しい環境にある。全腎協としても地震発生翌日に災害対策本部を立ち上げ、情報収集と支援対策を行ってきた。今後は、被災地での透析環境の確保、被災地の患者会組織の一日も早い復興が課題である。

全腎協では、2010年度の事業計画において、その柱として①政策面、②事業面、③組織面の三点を掲げ活動を進めてきた。この点から事業を振り返ってみる。

①政策面

2010年度は、政策委員会を中心に医療的側面、精神的側面、経済的側面の三側面から透析患者を取り巻くあらゆる事項について検討し、必要に応じて行政はじめ関係機関に提言を行ってきた。また、日本腎不全看護学会や日本臓器移植ネットワークなどの関係団体との懇談の機会をもち、広く関係者を巻き込んで腎臓病医療のあり方や、患者会のあり方を検討した。

厚労省交渉については、今まで関係する部局合同で行ってきたが2010年度は各部局個別に懇談の機会を持ち、より深く交渉を行うことができた。

②事業面

年々高齢化している透析患者にとって、最も切実で、最も急がねばならない課題である通院介護支援については、11月に研修会を開催し、ワーキンググループによるマニュアルを作成することができた。

臓器移植推進事業として、毎年行っている全国一斉キャンペーンについては、臓器移植法の改正により、臓器提供意思表示カードの持つ意味合いが大きく変わった。そのため、患者会として行ってきた全国一斉臓器移植キャンペーンのあり方も新たな段階に入ったと言える。

CKDの啓発事業としては、「腎不全対策を語るつどい」を9月に奈良県で、1月には広島県で開催した。また、移植フォーラムやクッキングセミナーなど企業と都道府県組織との共催による啓発事業を開催した。

③組織面

理事会・事務局の強化のために理事の役割を明確にし、理事各人がいずれかの委員会の担当とした。また、事務局体制も配置転換や規約の整備など体制の強化に努めた。組織率の強化については、ブロック担当理事で組織対策委員会を構成し、より地域に密着した対策を講じられるようにした。

また、「未入会者アンケート」を実施して、未入会者がなぜ入会をしないのかを明らかにし、今後の患者会の組織のあり方の検討材料とした。組織対策委員会では、組織強化の3ヵ年計画を策定し、委員会役員が都道府県組織の未加入会の患者を対象とした、学習会の講師となり、各県へ出向くための資料も作成した。

【具体的事業内容】

1. 啓発事業

(1) 全腎協全国大会 in 和歌山

前年の愛知大会が、新型インフルエンザの影響で中止になったため2年ぶりの開催となった。シンポジウムでは、「透析者の未来を創る」というテーマで、透析患者を取り巻く環境（社会や医療）の現在と過去から未来はどうあるべきかを語り合い、鼎談では、「腎不全医療の最前線を探る」というテーマで、透析を中心とした腎不全の医療が今どこまで進んでいて、これからどうなっていくのかを議論した。全体的に大会のテーマでもある「未来」を意識した大会であった。

(2) 腎疾患啓発事業

①腎不全対策を語るつどい

前年度は開催できなかった「腎不全を語るつどい」を2010年度は9月と1月の2回開催することができた。

・第35回腎不全対策を語るつどい

9月19日（日） 奈良県 橿原文化会館

参加人数 195名

- ・第36回腎不全対策を語るつどい

1月23日(日) 広島市 ホテルチューリッヒ東方2001

参加人数 185名

- ②第17回腎不全対策キャンペーン講演会の共催

8月29日(日) 名古屋市 今池ガスビル

名古屋臨床疫学研究所、愛腎協との共催

- ③関連企業とのフォーラムの開催

- ・中外製薬とのフォーラム

3月27日(日) 仙台 公開市民講座 「Stop the 腎不全」

※東北地方太平洋沖地震のため中止

- ・キッセイ薬品とのシンポジウム

上期 4月18日(日) 東京

下期 10月17日(日) 岡山

- ④国会請願活動

第40次「腎疾患総合対策の早期確立を要望する」国会請願

※東北地方太平洋沖地震のため延期

- ⑤広報媒体を通じた啓発事業

3月17日(地域によっては18日)に読売新聞全国版に意見広告を掲載

※東北地方太平洋沖地震のため延期

(3) 腎移植啓発事業

臓器移植法が改正され昨年7月より施行された。

- ①腎移植フォーラムの開催

10月31日(日) 京都市 京都府立医科大学図書館ホール

参加人数 101名

京腎協で通年開催している移植シンポジウムを2010年度の腎移植フォーラムとして中外製薬と共催で開催した。

- ②臓器移植推進キャンペーン

例年は臓器移植ネットワークで意思表示カードの提供を受けて街頭配布を行っていたが昨年度は意思表示カードの提供が無かったため急遽リーフレット38万枚を作成した。本年度以降のキャンペーンのあり方について検討課題が残る。

2. 自立支援事業

(1) 相談事業

- ①専門家による無料電話相談を通年で行った。

ソーシャルワーカーによる「生活・福祉」相談 106件
管理栄養士による「食事・栄養」相談 126件

②相談担当職員は様々な形で相談に応じた

電話・ファックスによる相談件数 760件
事務局宛メールによる相談件数 70件

③都道府県組織の相談担当者を集め相談員研修を実施した。

11月6日(土)・7日(日) 大森東急イン
参加人数 61名

(2) 通院介護対策事業

①透析施設送迎実態調査を行い今現在の状況をあきらかにした。

②ワーキンググループで通院介護支援事業マニュアル1・2を作成した。

③通院支援事業研修会

11月27日(土)・28日(日) 大森東急イン
参加人数 30名

(3) 全国青年会議

8月28日(土)・29日(日) 大森東急イン
参加人数 66名

(4) 就労支援事業

バイエル薬品と共に企業向け「雇用マニュアル」を作成した。

(5) 助成金の支給

①通院送迎事業

支給件数 ボランティア運転講習会 12件(540,196円)
通院介護事業所 2件(600,000円)

②ブロック単位での青年部活動に対する支援

助成金を支給した。

③都道府県組織での慢性腎臓病(CKD)対策事業

助成金の支給 19件(1,778,122円)

3. 腎臓病に関する調査研究と政策提言

(1) 調査研究事業

①日本透析医学会学術集会への参加

6月18日(金)～20日(日)に神戸ポートピアホテルで開催され、
参加した。

②理事研修会の実施

7月24日(土)・25日(日)新潟県 朱鷺メッセ

(2) 政策提言

①4月からの診療報酬の改定による影響調査

②厚生労働省との懇談

③政党・会派との懇談

④議員との懇談

4. 広報活動

(1) 会報『ぜんじんきょう』

会報『ぜんじんきょう』N o 2 3 9 ~ N o 2 4 4 を奇数月に発行した。
発行部数 各 1 2 万 3 千部

(2) 声の会報

『ぜんじんきょう』発行に合わせ「声の会報」を毎号作成し、都道府県組織を通じて聴覚障害をもつ会員へ届けた。

(3) ホームページの運営

全腎協公式HP
腎臓病なんでもなんでも相談所
スマートドクター

5. 組織整備・強化事業

(1) 組織強化対策

- ①ブロック担当理事で組織対策委員会を設置した。
- ②未入会アンケートを実施し未入会患者の実態を明らかにした。

(2) 事務局整備・強化

- ①全国事務局長会議を開催した。
7月3日(土)・4日(日) 兵庫県 神戸ポートピアホテル
参加人数 69名
- ②都道府県組織へパソコンを配置した。

(3) 機関会議の開催

- ①通常総会
第42回と第43回の通常総会を開催した。
3月に予定していた第44回通常総会は東北地方太平洋沖地震の影響で延期とした。
- ②通常理事会
第86回～第91回の6回の理事会を開催した。

(4) 一般社団申請準備

一般社団法人申請のためのワーキンググループを組織した。

6. その他

- ①会長諮問機関として年間9回の改革推進会議を開催した。
- ②理事会・政策委員会を中心に障害者施策等について研究した。